

平成12年3月期 中間連結決算短信

会社名 株式会社日本長期信用銀行
 本店所在地 東京都千代田区内幸町二丁目1番8号
 問合せ先 責任者役職名 総合企画部 副部長
 氏名 平田 敏紀 TEL (03)5511-5111

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前年中間 期増減率)	経常利益 (対前年中間 期増減率)	中間(当期)純利益 (対前年中間 期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成11年9月中間期	232,137 (-)	347,322 (-)	346 (-)
平成10年9月中間期	-	-	-
平成11年3月期	821,495	1,591,645	1,010,172

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成11年9月中間期	0 14	0 12
平成10年9月中間期	-	-
平成11年3月期	418 03	-

(注) 1. 持分法投資損益 平成11年9月中間期 175百万円 平成10年9月中間期 - 百万円
 平成11年3月期 40百万円

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本 ^{*1}	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成11年9月中間期	18,307,182	13,291	0.1	-	0.19
平成10年9月中間期	-	-	-	-	6.32
平成11年3月期	22,609,110	9,782	0.0	-	0.12

(注) 1. 中間期末の有価証券の評価損益 298,190百万円

2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 77,526百万円

(3) キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成11年9月中間期	519,902	316,950	30,603	536,403
平成10年9月中間期	-	-	-	-
平成11年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

〔参考〕当社(単独)の12年3月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

経常収益 (対前年中間 期増減率)	経常利益 (対前年中間 期増減率)	中間純利益 (対前年中間 期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
226,789 (54.0)	346,006 (-)	- (-)

1株当たり中間純利益	総資産	株主資本
円 銭	百万円	百万円
-	18,708,134	0

「平成11年9月中間期の業績」指標算式

$$*1 \quad 1 \text{株当たり株主資本} = \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}(1,300\text{円})}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

中間連結貸借対照表

株式会社 日本長期信用銀行
(単位：百万円)

連結会計期間別 科目	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日)	前連結会計年度 連結貸借対照表 (平成11年3月31日)	比 較
(資産の部)			
貸出金	9,651,592	13,690,599	4,039,007
外国為替	20,843	21,057	214
有価証券	1,743,208	2,074,839	331,631
金銭の信託	52,403	59,213	6,810
特定取引資産	1,047,601	865,931	181,670
買入金銭債権	2,303	5,266	2,963
コールローン及び買入手形	445,353	586,007	140,654
現金預け金	536,403	817,247	280,844
その他資産	4,259,145	3,902,919	356,226
動産不動産	68,432	82,425	13,993
債券繰延資産	2,435	3,906	1,471
繰延税金資産	667	-	667
支払承諾見返	476,793	499,695	22,902
資産の部合計	18,307,182	22,609,110	4,301,928
(負債の部)			
債券	7,621,633	7,965,770	344,137
預金	2,515,829	2,715,117	199,288
譲渡性預金	1,089,819	656,851	432,968
借入金	2,597,990	3,633,587	1,035,597
特定取引負債	647,722	553,342	94,380
コマーシャル・ペーパー	-	1,500	1,500
コールマネー及び売渡手形	444,500	1,663,974	1,219,474
外国為替	1,381	1,001	380
その他負債	661,631	1,043,589	381,958
貸倒引当金	2,067,289	3,664,716	1,597,427
退職給与引当金	17,275	20,184	2,909
債権売却損失引当金	100,216	97,521	2,695
特定資産処分損失引当金	51,737	79,714	27,977
特別法上の引当金	6	6	-
繰延税金負債	-	2,586	2,586
支払承諾	476,793	499,695	22,902
負債の部合計	18,293,828	22,599,159	4,305,331
少数株主持分	63	167	104
(資本の部)			
資本金	390,710	390,710	-
資本準備金	-	300,263	300,263
欠損金	377,419	681,190	303,771
資本の部合計	13,291	9,782	3,509
負債、少数株主持及び資本の部合計	18,307,182	22,609,110	4,301,928

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

株式会社 日本長期信用銀行
(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日
経 常 収 益	232,137	821,495
資 金 運 用 収 益	190,983	704,186
（うち貸出金利息）	(117,801)	(353,006)
（うち有価証券利息配当金）	(14,589)	(77,312)
役 務 取 引 等 収 益	3,836	40,641
特 定 取 引 収 益	2,953	3,252
そ の 他 業 務 収 益	6,942	48,877
そ の 他 経 常 収 益	27,420	24,537
経 常 費 用	579,459	2,413,140
資 金 調 達 費 用	188,892	545,614
（うち債券利息）	(80,763)	(201,944)
（うち債券発行差金償却）	(1,856)	(8,959)
（うち預金利息）	(13,732)	(66,090)
役 務 取 引 等 費 用	3,578	9,918
特 定 取 引 費 用	-	27,637
そ の 他 業 務 費 用	11,221	50,953
営 業 経 費	31,497	85,462
そ の 他 経 常 費 用	344,269	1,693,554
経 常 損 失	347,322	1,591,645
特 別 利 益	1,128,278	2,839,744
特 別 損 失	781,813	2,016,890
税金等調整前中間(当期)純損失	857	768,792
法人税、住民税及び事業税	579	3,141
過年度法人税額	-	5,153
法人税等調整額	1,799	233,389
少数株主利益	15	304
中間(当期)純利益	346	1,010,172

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

株式会社 日本長期信用銀行
(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日	自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日
連結剰余金期首残高		681,190	340,839
連結剰余金増加高		307,687	58
持分法適用会社の範囲拡 に伴う剰余金増加		-	31
米国会計基準に基づ 剰余金増加		-	26
連結子会社の減少に伴 剰余金増加		7,403	-
持分法適用会社の減 に伴う剰余金増加		20	-
資本準備金取崩額		300,263	-
連結剰余金減少高		4,261	11,916
配 当 金		-	7,215
米国会計基準に基づ 剰余金減少		119	-
連結子会社の範囲拡大 に伴う剰余金減少高		-	1
連結子会社の減少に伴 剰余金減少		4,100	4,699
持分法適用会社の減 に伴う剰余金減少		42	-
中間(当期)純利益		346	1,010,172
欠損金中間期末(期末)残高		377,419	681,190

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

親会社は、平成10年10月23日、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下「金融再生法」）第36条第1項に基づき、内閣総理大臣より特別公的管理を開始する旨の決定を受けました。この決定を受け親会社は、同法第47条及び同法第48条に基づき、経営合理化計画並びに業務運営基準を定め、それらに従い業務を継続しております。

この状況を踏まえ、前連結会計年度より、特別公的管理銀行としての財政状態及び経営成績を適正に示すための会計方針を採用しております。

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 8社

主要な会社名

長銀信託銀行株式会社

長銀システム開発株式会社

長銀ビジネスサービス株式会社

なお、LTCB Capital Markets, Inc.他10社は、清算等により当中間連結会計期間から除外しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等 2社

会社名

P.T. Bank LTCB Central Asia

Oakreed Financial Services Limited

非連結の子会社及び子法人等の総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

なお、HBA Holdings Company、LTCB Asia Limited、LTCB Australia Limited、LTCB Merchant Bank (Singapore) Limited、The Long-Term Credit Bank of Japan (Schweiz) AG、The Long-Term Credit Bank of Japan (Deutschland) AG、Peers Holdings, Inc.については、議決権の過半数を所有しておりますが、清算手続が略完了している等の理由により、子会社としませんでした。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 6社

主要な会社名 株式会社価値総合研究所

なお、長和建物株式会社は、設立により当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

また、株式会社長友他5社は、株主の異動等により除外しております。

(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 2社

会社名

P.T. Bank LTCB Central Asia

Oakreed Financial Services Limited

非連結の子会社及び子法人等、関連法人等の中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

なお、P.T. Multicor Securitiesについては、議決権の20/100以上50/100以下を所有しておりますが、清算手続が略完了しているため、関連法人等としませんでした。

3 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 2社

9月末日 6社

(2) 6月末日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

平成11年9月30日現在

株式会社 日本長期信用銀行

(金額単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
貸 出 金	9,651,592	債 券	7,621,633
外 国 為 替	20,843	預 金	2,515,829
有 価 証 券	1,743,208	譲 渡 性 預 金	1,089,819
金 銭 の 信 託	52,403	借 用 金	2,597,990
特 定 取 引 資 産	1,047,601	特 定 取 引 負 債	647,722
買 入 金 銭 債 権	2,303	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	444,500
コ ー ル ロ ー ン	445,353	外 国 為 替	1,381
現 金 預 け 金	536,403	そ の 他 負 債	661,631
そ の 他 資 産	4,259,145	貸 倒 引 当 金	2,067,289
動 産 不 動 産	68,432	退 職 給 与 引 当 金	17,275
債 券 繰 延 資 産	2,435	債 権 売 却 損 失 引 当 金	100,216
繰 延 税 金 資 産	667	特 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	51,737
支 払 承 諾 見 返	476,793	特 別 法 上 の 引 当 金	6
		支 払 承 諾	476,793
		負 債 の 部 合 計	18,293,828
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	63
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	390,710
		欠 損 金	377,419
		資 本 の 部 合 計	13,291
資 産 の 部 合 計	18,307,182	負 債、少 数 株 主 持 及 び 資 本 の 部 合 計	18,307,182

注 1 . 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2 . 有価証券の評価は、取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価法（切り放し方式）により行っており、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法により行っております。
なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても上記と同じ方法により行っております。
- 3 . 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- 4 . 親会社の動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。
建 物 定額法を採用し、税法基準の償却率による。
動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他 税法の定める方法による。
連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- 5 . 親会社の債券発行に係る債券繰延資産は、次のとおり償却しております。
（ 1 ） 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
（ 2 ） 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間（ 3 年間 ）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
連結される子会社及び子法人等の債券発行に係る債券繰延資産は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- 6 . 親会社の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- 7 . 親会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する債権に相当する債権毎に次のとおり計上しております。但し、金融再生法第 72 条第 4 項に基づき、金融再生委員会より保有することが不相当であると判定された債権（以下「不適判定債権」）に対する貸倒引当金は後記の方法により計上しております。
正常先債権及び要注意先債権に相当する債権
過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。
破綻懸念先債権に相当する債権
債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。
実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権
債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。不適判定債権を除く債権については、その査定結果に基づいて上記の引当を行っておりますが、不適判定債権については、株式会社整理回収機構等に対する譲渡損失見込額を引き当てております。なお、同機構に対する譲渡価格は未定であり、その価格の決定結果によっては今後追加の損失が発生する可能性があります。金融再生法に基づく金銭の贈与等の計上により当期損益に与える影響はありません。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。

8. 親会社及び国内の連結される子会社及び子法人等の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額を基準として年間繰入見積額を期間により按分し、中間期末要支給額に相当する額を引当てております。
なお、親会社は退職金制度の一部に調整年金制度及び適格退職年金制度を採用しております。
9. 親会社及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 親会社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
11. 親会社の債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権のうち、担保物件の売却の可能性が高いものについて、その損失見積額を計上しております。
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
12. 親会社の特定資産処分損失引当金は、貸出債権のうち海外業務からの撤退方針に従い譲渡がほぼ確実となった貸出債権に係る譲渡損失見込額及び金融再生法第72条第4項に基づき金融再生委員会より保有することが不相当であると判定された動産・不動産等について不動産鑑定価格等に基づき合理的に算定した処分損失見込額を計上しております。
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
13. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。
14. 動産不動産の減価償却累計額 27,599百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 12,253百万円
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,111,854百万円、延滞債権額は1,076,615百万円であります。
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
なお、当中間連結会計期間から資産の自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金の未収利息を収益不計上としたため、延滞債権額には

従来採用していた税法基準によれば、3ヵ月以上延滞債権となるものは13,269百万円、貸出条件緩和債権となるもの585,936百万円、延滞債権に該当しなくなるもの280,634百万円が含まれております。

17. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は19,776百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は417,716百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,625,963百万円であります。
20. 債券には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付債券224,531百万円が含まれております。
21. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金794,000百万円が含まれております。
22. その他資産には親会社の特別公的管理勘定3,723,484百万円が含まれております。
なお、特別公的管理勘定とは、特別公的管理銀行の全ての債務の履行を確保するため、金融再生法等に基づき実施されることになる、金銭の贈与並びに特別公的管理銀行の業務の実施により生ずる損失の補填に係る親会社の見積額であります。
23. その他資産には、前連結会計年度まで、平成8年3月期連結会計年度における親会社の住宅金融専門会社に対する貸出金236,720百万円に係る債権放棄による貸出金償却についての平成8年8月23日付法人税更正処分に伴う法人税等納付額133,317百万円が含まれておりましたが、株式会社整理回収機構への譲渡により残高はありません。なお、平成9年11月14日に東京地方裁判所に提起いたしました更正処分取消訴訟については、株式会社整理回収機構が補助参加したことにより、同機構が事実上承継いたしました。
24. 1株当たりの純資産額 - 円

中 間 連 結 損 益 計 算 書

自 平成11年4月 1日
至 平成11年9月30日

株式会社 日本長期信用銀行
(金額単位 百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	232,137
資 金 運 用 収 益	190,983
う ち 貸 出 金 利 息	(117,801)
う ち 有 価 証 券 利 息 配 当	(14,589)
役 務 取 引 等 収 益	3,836
特 定 取 引 収 益	2,953
そ の 他 業 務 収 益	6,942
そ の 他 経 常 収 益	27,420
経 常 費 用	579,459
資 金 調 達 費 用	188,892
う ち 債 券 利 息	(80,763)
う ち 債 券 発 行 差 金 償 還	(1,856)
う ち 預 金 利 息	(13,732)
役 務 取 引 等 費 用	3,578
そ の 他 業 務 費 用	11,221
営 業 経 費	31,497
そ の 他 経 常 費 用	344,269
経 常 損 失	347,322
特 別 利 益	1,128,278
特 別 損 失	781,813
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	857
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	579
法 人 税 等 調 整 損 益	1,799
少 数 株 主 利 益	15
中 間 純 利 益	346

- 注 1 . 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 1株当たり中間純利益金額 14銭
- 3 . 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12銭
- 4 . 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 5 . その他経常費用には、親会社の不適判定債権以外の債権を売却したことによる損失 5,934百万円及び債権売却損失引当金繰入額 4,633百万円を含んでおります。
- 6 . 特別利益は、以下のとおり親会社が計上したものであります。
(1)特別公的管理銀行の全ての債務の履行を確保するため、金融再生法等に基づき実施することになる、金銭の贈与並びに特別公的管理銀行の業務の実施により生ずる損失の補填にかかる見積額 936,594百万円
(2)不適判定債権にかかる個別貸倒引当金の取崩超過額 190,845百万円
(3)動産不動産処分益 830百万円
(4)償却債権取立益 7百万円
- 7 . 特別損失は、以下のとおり親会社が計上したものであります。
(1)金融再生法第72条第4項に基づき、金融再生委員会より保有することが不相当であると判定された資産(下記(2)を除く)に係る株式会社整理回収機構等に対する譲渡損失額等 633,236百万円
(2)前期までその他資産に計上していた平成8年3月期連結会計年度における親会社の住宅金融専門会社に対する貸出金 236,720百万円に係る債権放棄による貸出金償却についての平成8年8月23日付法人税更正処分に伴う法人税等納付額 133,317百万円の株式会社整理回収機構宛譲渡損失等 137,208百万円
(3)特定資産処分損失引当金繰入額 6,472百万円
(4)海外拠点からの撤退に伴う諸費用 4,310百万円
(5)動産不動産処分損 580百万円

中間連結剰余金計算書

自 平成11年4月 1日

至 平成11年9月30日

株式会社 日本長期信用銀行

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
欠 損 金 期 首 残 高	681,190
欠 損 金 減 少 高	307,687
連結子会社の減少に伴 欠 損 金 減 少 高	7,403
持分法適用会社の減少に伴 欠 損 金 減 少 高	20
資 本 準 備 金 取 崩 額	300,263
欠 損 金 増 加 高	4,261
米 国 会 計 基 準 基 づ く 欠 損 金 増 加	119
連結子会社の減少に伴 欠 損 金 増 加 高	4,100
持分法適用会社の減少に伴 欠 損 金 増 加 高	42
中 間 純 利 益	346
欠 損 金 中 間 期 末 残 高	377,419

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成11年4月 1日
至 平成11年9月30日

株式会社 日本長期信用銀行
(単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー -	
税金等調整前中間純損失	857
特別公的管理勘定計上額 ()	936,594
減価償却費	682
貸倒引当金の増加額	1,597,427
退職給与引当金の増加額	2,908
特定資産処分損失引当金の増加額	27,977
持分法による投資損益 ()	175
債権売却損失引当金の増加額	2,695
資金運用収益	190,983
資金調達費用	188,892
有価証券関係損益 ()	41,959
金銭の信託の運用損益 ()	720
為替差損益 ()	5,782
動産不動産売却損益 ()	1,386
特定取引資産の純増 () 減	181,670
特定取引負債の純増減 ()	94,380
貸出金の純増 () 減	4,039,006
預金等の純増減 ()	233,680
金融債の純増減 ()	274,720
コール等々の純増 () 減	143,617
コール等々の純増減 ()	2,255,071
債券貸付取引担保金の純増減 ()	365,424
外国為替 (資産) の純増 () 減	214
外国為替 (負債) の純増減 ()	380
資金運用による収入	280,508
資金調達費用による支出	212,800
その他	494,479
小計	519,316
法人税等の支払額	585
営業活動によるキャッシュ・フロー -	519,902
投資活動によるキャッシュ・フロー -	
有価証券の取得による支出	101,251
有価証券の売却による収入	381,451
有価証券の償還による収入	20,274
金銭の信託の増加による支出	619
金銭の信託の減少による収入	7,430
動産不動産の売却による収入	9,802
動産不動産の取得による支出	138
投資活動によるキャッシュ・フロー -	316,950
財務活動によるキャッシュ・フロー -	
劣後特約付社債・転換社債の減少による支出	24,110
外国債券発行高の減少による支出	6,492
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー -	30,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,470
現金及び現金同等物の増加額	276,025
現金及び現金同等物の期首残高	817,247
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	4,818
現金及び現金同等物の中間期末残高	536,403

(注1)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）

（金額単位 百万円）

	日本	米州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	157,730	74,261	145	232,137	-	232,137
(2) セグメント間の内部経常収益	6,206	5,534	-	11,740	(11,740)	-
計	163,936	79,795	145	243,878	(11,740)	232,137
経常費用	517,410	73,489	300	591,200	(11,740)	579,459
経常利益 (は経常損失)	353,474	6,306	154	347,322	(-)	347,322

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

（金額単位 百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	663,789	109,536	935	47,233	821,495	-	821,495
(2) セグメント間の内部経常収益	51,197	14,078	17	802	66,096	(66,096)	-
計	714,986	123,615	952	48,035	887,591	(66,096)	821,495
経常費用	2,237,395	178,600	833	84,310	2,501,140	(87,999)	2,413,140
経常利益 (は経常損失)	1,522,408	54,984	119	36,274	1,613,548	(21,903)	1,591,645
資産	22,247,496	1,551,359	2,384	173,995	23,975,235	(1,366,125)	22,609,110

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 前連結会計年度においては、米州には米国、ブラジル等が、欧州にはドイツ等が、またアジア・オセアニアには中華人民共和国（含む香港）、オーストラリア等が属しております。

当連結会計年度においては、米州には米国、アジア・アセアニアには中華人民共和国が属しております。

3. 海外経常収益

期別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	74,406	232,137	% 32.1

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、従来、「国際業務経常収益」を記載しておりましたが、海外取引の実態をより正確に反映させるため、当中間連結会計期間からは海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別の区分はしていないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

有 価 証 券 の 時 価 等

(1) 有価証券の時価等

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）				
		中間連結貸借 対照表価額	時 価	評 価 損 益	うち評価損益	
					うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	6,640	8,180	1,540	1,540	0
	株式	1,471,784	1,759,350	287,565	287,633	67
	その他	7,874	8,439	565	565	0
合 計		1,486,299	1,775,969	289,670	289,739	68

(注) 1. 本表記載の有価証券及び商品有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。

なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。

ただし、第76期の上場債券の時価は、主として、日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）				
		中間連結貸借 対照表価額	時価相当額	評 価 損 益	うち評価損益	
					うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	68,642	68,705	62	82	19
	株式	13,695	22,152	8,457	10,448	1,991
	その他	1	2	1	1	-
合 計		82,339	90,860	8,520	10,532	2,011

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等 によっております。

3. 本表及び上記(注)2.記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、中間連結貸借対照表科目に合わせております。

4. 本表に記載の「その他」は主として外国債券であります。

上記(注)2.記載の「その他」は、主として外国株式であります。

5. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの中間連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)
有価証券	債券	98,166
	株式	53,915
	その他	22,487
合 計		174,569

(金額単位：百万円)

種 類	貸借対照表価額
有価証券 公募債以外の内国非上場債券	31,050
残存償還期間1年以内の公募非上場債券	62,919
内国債以外の非上場債券	3,276
非上場の関係会社株式	1,207

6. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

(2) 金銭の信託の時価等

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）				
		中間連結貸借 対照表価額	時 価	評 価 損 益	うち評価損益	
					うち評価益	うち評価損
金銭の信託		52,403	52,403	-	-	-

(注) 上記の金銭の信託の時価は、上場有価証券等の運用を主目的とするものではないため、中間連結貸借対照表価額を記載しております。

なお、上記の金銭の信託は、現物株式ポ・トフォリオと株価指数等との変動額の差により損益が発生するもの、および、同様の取引により償還価額が変動する債券を信託財産として運用しているものを計上しております。これらの取引の当中間連結会計期間末における解約に伴う費用等を考慮しない評価損益の合計額は、9,165百万円の評価益となっております。

これらの取引については、当中間連結会計期間が属する連結会計年度末までに解約することを検討中であります。

デリバティブ取引の評価損益等

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
取 引 所	金利先物 売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	金利オプション 売 建	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
店 頭	金利先渡契約 売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	金利スワップ 受取固定・支払変動	4,244,640	2,804,515	127,771	127,771
	受取変動・支払固定	1,074,311	673,813	52,828	52,828
	受取変動・支払変動	222,691	111,659	185	185
	受取固定・支払固定	1,389	1,389	25	25
	金利スワップション 売 建	-	-	-	-
	買 建	(-)	-	-	-
	キャップ 売 建	17,184	3,280	3	3
	買 建	17,184	3,280	3	3
	フロアー 売 建	8,728	3,380	44	44
	買 建	9,797	3,380	43	43
	合 計				74,782

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. () 内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 金利スワップの評価損益につきましては、期間損益として中間連結損益計算書に計上した経過利息相当額が19,915百万円含まれております。

4. 金利スワップ取引は、主としてオンバランス資産に係る金利変動リスクのヘッジ手段等として使用しております。

5. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
 特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

区分	種 類	当中間連結会計期間末 （平成11年9月30日現在）	
		契 約 額 等	時 価
取 引 所	金利先物		
	売 建	63,142	63,016
	買 建	75,948	75,843
	金利オプション		
店 頭	売 建	-	-
	コール	(-)	-
	プット	(-)	-
	(-)	(-)	-
店 頭	金利先渡契約		
	売 建	-	-
	買 建	-	-
	金利スワップ		
	受取固定・支払変動	8,850,050	382,412
	受取変動・支払固定	6,966,701	277,307
	受取変動・支払変動	266,466	2,203
	受取固定・支払固定	2,838	36
	金利スワップション		
	売 建	77,000	3,321
	(1,573)	(1,573)	
	買 建	5,000	26
	(-)	(-)	
	キャップ		
売 建	288,946	197	
(5,287)	(5,287)		
買 建	257,847	847	
(4,107)	(4,107)		
フローアー			
売 建	-	-	
(-)	(-)		
買 建	6,000	153	
(191)	(191)		

（注）（ ）内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		時 価	評価損益
		契 約 額 等	う ち 1 年 超		
店 頭	通貨スワップ	1,386,954	611,621	2,650	2,650
	うち米ドル	1,133,019	501,190	4,204	4,204
	うち英ポンド	69,690	52,066	1,929	1,929
	うちユーロ	21,873	-	2,377	2,377
	うち独マルク	26,796	26,796	427	427
	うちその他	135,575	31,568	1,533	1,533

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 通貨スワップの評価損益につきましては、期間損益として中間連結損益計算書に計上した経過利息相当額が 6,519百万円含まれております。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	
		契 約 額 等	時 価
店 頭	通貨スワップ	880,646	11,039
	うち米ドル	719,723	7,998
	うち英ポンド	898	6
	うちユーロ	-	-
	うち独マルク	38,408	525
	うちその他	121,615	3,560

4. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	
		契 約 額 等	
取 引 所	通貨先物 売 建	-	-
	買 建	-	-
	通貨オプション 売 建	-	-
	コール	(-)	(-)
	プット	-	-
	買 建	-	-
店 頭	為替予約 売 建	181,043	181,043
	買 建	48,995	48,995
	通貨オプション 売 建	(-)	(-)
	コール	1,946	(17)
	プット	1,283	(96)
	買 建	802	(20)
	プット	2,577	(273)

(注) () 内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
取	株式指数先物 売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
引 所	株式指数オプション 売 建				
	コール	-	-	-	-
	(-)				
	プット	-	-	-	-
	(-)				
	買 建				
コール	-	-	-	-	
(-)					
プット	-	-	-	-	
(-)					
合 計					-

(注) 1. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

2. () 内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
取	債券先物 売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
引 所	債券先物オプション 売 建				
	コール	-	-	-	-
	(-)				
	プット	-	-	-	-
	(-)				
	買 建				
コール	-	-	-	-	
(-)					
プット	-	-	-	-	
(-)					
店 頭	債券店頭オプション 売 建				
	コール	-	-	-	-
	(-)				
	プット	-	-	-	-
	(-)				
	買 建				
コール	-	-	-	-	
(-)					
プット	-	-	-	-	
(-)					
その他	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
合 計					-

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. () 内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、中間連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。
 特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

区分	種類	当中間連結会計期間末 （平成11年9月30日現在）	
		契約額等	時価
取引所	債券先物		
	売建	1,947	1,960
	買建	-	-
	債券先物オプション		
	売建		
	コール	-	-
	プット	(-)	-
	買建		
	コール	-	-
	プット	(-)	-
店頭	債券店頭オプション		
	売建		
	コール	-	-
	プット	(-)	-
	買建		
	コール	-	-
	プット	(-)	-
	その他		
	売建	-	-
	買建	-	-

() 内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

平成12年1月21日

平成12年3月期 中間決算短信

会 社 名 株式会社日本長期信用銀行
 本 店 所 在 地 東京都千代田区内幸町二丁目1番8号
 問 合 せ 先 責任者役職名 総合企画部 副部長
 氏 名 平 田 敏 紀 TEL (03)5511-5111

1. 当中間期の業績 (平成11年4月1日 ~ 平成11年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切り捨て、1株当たり諸数値は銭未満四捨五入

	経常収益 (対前年中間期) 増減率		経常利益 (対前年中間期) 増減率		中間(当期)純利益 (対前年中間期) 増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当中間期	226,789	(54.0)	346,006	()	-	()
前年中間期	493,983	(35.2)	679,910	()	629,630	()
前 期	766,871	(43.3)	1,602,233	()	786,949	()

	1株当たり中間(当期)純利益		会計処理基準
	円	銭	
当中間期	-	-	中間財務諸表作成基準 中間財務諸表作成基準
前年中間期	260	61	
前 期	325	65	

(注) 1. 期中平均株式数

普通株式 (額面)	当中間期 2,417,075,212株 前年中間期 2,416,018,556株 前 期 2,416,545,437株	優先株式 (無額面)	当中間期 100,000,000株 前年中間期 100,000,000株 前 期 100,000,000株
-----------	---	------------	---

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金
	円	銭	
当中間期	(普通株式) -	(優先株式) -	/
前年中間期	(普通株式) -	(優先株式) -	
前 期	(普通株式) -	(優先株式) -	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
当中間期	18,708,134	0	0.0	11 30	0.00
前年中間期	24,118,862	157,319	0.7		
前 期	23,194,401	0	0.0		0.00

(注) 1. 期末発行済株式数

普通株式 (額面株式、一単位の株式数 1,000株)	当中間期 2,417,075,212株 前年中間期 2,417,075,212株 前 期 2,417,075,212株	優先株式 (無額面株式、一単位の株式数 1,000株)	当中間期 100,000,000株 前年中間期 100,000,000株 前 期 100,000,000株
----------------------------	---	-----------------------------	---

2. 指標算式

$$1株当たり株主資本 = \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} (1,300円)}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

比較中間貸借対照表(主要内訳)

株式会社 日本長期信用銀行

(単位;百万円)

科 目	平成11年 中間期末(A)	平成10年 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成10年度末 (要約)(C)	比 較 (A-C)
(資産の部)					
貸出金	9,628,997	14,641,766	5,012,769	13,614,752	3,985,755
外国為替	20,843	42,562	21,719	21,022	179
有価証券	1,759,764	3,619,498	1,859,734	2,094,811	335,047
金銭の信託	52,403	242,551	190,148	59,213	6,810
特定取引資産	1,090,342	1,481,629	391,287	1,218,889	128,547
買入金銭債権	2,303	216,398	214,095	2,548	245
コールローン	441,609	373,772	67,837	562,585	120,976
現金預け金	652,255	614,956	37,299	970,202	317,947
その他資産	509,016	1,502,496	993,480	958,620	449,604
特別公的管理勘定	3,723,484	-	3,723,484	2,786,889	936,594
動産不動産	68,074	84,112	16,038	81,539	13,465
債券繰延資産	1,586	4,186	2,600	2,676	1,090
支払承諾見返	757,453	1,294,931	537,478	820,651	63,198
資産の部合計	18,708,134	24,118,862	5,410,728	23,194,401	4,486,267
(負債の部)					
債券	7,390,242	9,078,874	1,688,632	7,667,067	276,825
(うち転換社債)	(-)	(1,468)	(1,468)	(-)	(-)
預渡性預金	2,574,880	3,101,231	526,351	2,706,198	131,318
譲渡性預金	1,089,819	295,984	793,835	656,851	432,968
借入金	2,822,743	1,498,919	1,323,824	3,865,994	1,043,251
特定取引負債	738,260	1,212,974	474,714	940,545	202,285
売渡手形	64,000	605,800	541,800	187,700	123,700
コマースペーパー	-	-	-	1,500	1,500
コールマネー	380,500	2,589,851	2,209,351	1,461,800	1,081,300
外国為替	1,381	3,755	2,374	1,016	365
その他負債	653,883	2,861,146	2,207,263	1,030,983	377,100
貸倒引当金	2,065,837	1,105,668	960,169	3,656,791	1,590,954
退職給与引当金	17,172	25,089	7,917	20,057	2,885
債権売却損失引当金	100,216	21,000	79,216	97,521	2,695
特定資産処分損失引当金	51,737	-	51,737	79,714	27,977
特定債務者引当金	-	266,305	266,305	-	-
特別法上の引当金	6	8	2	6	0
支払承諾	757,453	1,294,931	537,478	820,651	63,198
負債の部合計	18,708,134	23,961,542	5,253,408	23,194,401	4,486,267
(資本の部)					
資本金	390,710	390,710	-	390,710	-
法定準備金	-	358,843	358,843	358,843	358,843
剰余金	390,710	592,233	201,523	749,553	358,843
任意積立金	-	18,167	18,167	18,167	18,167
中間(当期)未処分利益	390,710	610,401	219,691	767,721	377,011
中間(当期)利益	-	629,630	629,630	786,949	786,949
資本の部合計	0	157,319	157,319	0	-
負債及び資本の部合計	18,708,134	24,118,862	5,410,728	23,194,401	4,486,267

比較中間損益計算書(主要内訳)

株式会社 日本長期信用銀行

(単位:百万円)

科 目	平成11年 中間期 (A)	平成10年 中間期 (B)	比 較 (A-B)	平成10年度 (要約)
経 常 収 益	226,789	493,983	267,194	766,871
資 金 運 用 収 益	187,658	431,597	243,939	672,847
(うち貸出金利息)	(116,050)	(201,001)	(84,951)	(342,319)
(うち有価証券利息配当金)	(14,355)	(47,425)	(33,070)	(75,690)
役務取引等収益	4,673	17,264	12,591	23,410
特定取引収益	2,058	1,909	149	2,988
その他業務収益	6,831	38,991	32,160	47,214
その他経常収益	25,568	4,220	21,348	20,410
経 常 費 用	572,795	1,173,893	601,098	2,369,105
資 金 調 達 費 用	187,158	299,656	112,498	530,833
(うち債券利息)	(76,328)	(105,684)	(29,356)	(190,364)
(うち債券発行差金償却)	(1,856)	(5,756)	(3,900)	(8,959)
(うち預金利息)	(13,985)	(44,627)	(30,642)	(60,475)
役務取引等費用	4,169	4,398	229	9,193
特定取引費用		456	456	277
その他業務費用	10,941	33,973	23,032	44,037
営業経費	30,209	40,535	10,326	75,768
その他経常費用	340,317	794,874	454,557	1,708,992
経 常 利 益	346,006	679,910	333,904	1,602,233
特 別 利 益	1,128,278	52,064	1,076,214	2,839,645
特 別 損 失	781,807	1,101	780,706	2,016,887
税引前中間(当期)利益	464	628,947	629,411	779,475
法人税、住民税及び事業税	464	682	218	2,321
中間(当期)利益		629,630	629,630	786,949
前期繰越利益	390,710	19,228	409,938	19,228
中間配当額				
利益準備金積立額				
中間(当期)未処分利益	390,710	610,401	219,691	767,721
(参考) 業 務 純 益	162,331	98,854	63,477	290,640

第76期中 (平成11年9月30日現在) 中間貸借対照表

株式会社 日本長期信用銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
貸 出 金	9,628,997	債 券	7,390,242
外 国 為 替	20,843	預 金	2,574,880
有 価 証 券	1,759,764	譲 渡 性 預 金	1,089,819
金 銭 の 信 託	52,403	借 用 金	2,822,743
特 定 取 引 資 産	1,090,342	特 定 取 引 負 債	738,260
買 入 金 銭 債 権	2,303	売 渡 手 形	64,000
コ ー ル ロ ー ン	441,609	コ ー ル マ ネ ー	380,500
現 金 預 け 金	652,255	外 国 為 替	1,381
そ の 他 資 産	509,016	そ の 他 負 債	653,883
特 別 公 的 管 理 勘 定	3,723,484	貸 倒 引 当 金	2,065,837
動 産 不 動 産	68,074	退 職 給 与 引 当 金	17,172
債 券 繰 延 資 産	1,586	債 権 売 却 損 失 引 当 金	100,216
支 払 承 諾 見 返	757,453	特 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	51,737
		特 別 法 上 の 引 当 金	6
		支 払 承 諾	757,453
		負 債 の 部 合 計	18,708,134
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	390,710
		欠 損 金	390,710
		中 間 未 処 理 損 失	390,710
		資 本 の 部 合 計	0
資 産 の 部 合 計	18,708,134	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	18,708,134

- (注) 1. 当行は、平成10年10月23日、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下「金融再生法」）第36条第1項に基づき、内閣総理大臣より特別公的管理を開始する旨の決定を受けました。この決定を受け当行は、同法第47条及び同法第48条に基づき、経営合理化計画並びに業務運営基準を定め、それらに従い業務を継続しております。

この状況を踏まえ、前期より、特別公的管理銀行としての財政状態及び経営成績を適正に示すための会計方針を採用しております。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 有価証券の評価は、取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価格（切り放し方式）により行っており、上記以外の有価証券については移動平均法による原価格により行っております。
なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても上記と同じ方法により行っております。
4. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。
建 物 定額法を採用し、税法基準の償却率による。
動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他 税法の定める方法による。
6. 債券繰延資産は、次のとおり償却しております。
 - (1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
 - (2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
7. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する債権に相当する債権毎に次のとおり計上しております。但し、金融再生法第72条第4項に基づき、金融再生委員会より保有することが不相当であると判定された債権（以下「不適判定債権」）に対する貸倒引当金は後記の方法により計上しております。
正常先債権及び要注意先債権に相当する債権
過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。
破綻懸念先債権に相当する債権
債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。
実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権
債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。不適判定債権を除く債権については、その査定結果に基づいて上記の引当を行っておりますが、不適判定債権については、株式会社整理回収機構等に対する譲渡損失見込額を引き当てております。なお、同機構に対する譲渡価格は未定であり、その価格の決定結果によっては今後追加の損失が発生する可能性があります。金融再生法に基づく金銭の贈与等の計上により当期損益に与える影響はありません。
特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。
9. 退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額を基準として年間繰入見積額を期間により按分し、中間期末要支給額に相当する額を引き当てております。

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
12. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権のうち、担保物件の売却の可能性が高いものについて、その損失見積額を計上しております。
なお、この引当金は商法第 287条ノ 2 に規定する引当金であります。
13. 特定資産処分損失引当金は、貸出債権のうち海外業務からの撤退方針に従い譲渡がほぼ確実となった貸出債権に係る譲渡損失見込額及び金融再生法第72条第 4 項に基づき金融再生委員会より保有することが不適当であると判定された動産・不動産等について不動産鑑定価格等に基づき合理的に算定した処分損失見込額を計上しております。
なお、この引当金は商法第 287条ノ 2 に規定する引当金であります。
14. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
金融先物取引責任準備金
金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。
15. 自己株式はありません。
16. 動産不動産の減価償却累計額 **27,351** 百万円
17. 動産不動産の圧縮記帳額 **12,253** 百万円
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は**1,111,854**百万円、延滞債権額は**1,076,615**百万円であります。
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
なお、当中間期から資産の自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金の未収利息を収益不計上としたため、延滞債権額には従来採用していた税法基準によれば、3 カ月以上延滞債権となるもの**13,269**百万円、貸出条件緩和債権となるもの**585,936**百万円、延滞債権に該当しなくなるもの**280,634**百万円が含まれております。
19. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は**19,776**百万円であります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は**417,716**百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は**2,625,963**百万円であります。
22. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金**1,038,285**百万円が含まれております。
23. 特別公的管理勘定とは、特別公的管理銀行の全ての債務の履行を確保するため、金融再生法等に基づき実施されることになる、金銭の贈与並びに特別公的管理銀行の業務の実施により生ずる損失の補填に係る見積額であります。
24. その他資産には、前期まで、第72期（平成 8 年 3 月期）の住宅金融専門会社に対する貸出金**236,720**百万円に係る債権放棄による貸出金償却についての平成 8 年 8 月23日付法人税更正処分に伴う法人税等納付額**133,317**百万円が含まれておりましたが、株式会社整理回収機構への譲渡により残高はありません。なお、平成9年11月14日に東京地方裁判所に提起いたしました更正処分取消訴訟については、株式会社整理回収機構が補助参加したことにより、同機構が事実上承継いたしました。

第76期中(平成11年4月1日から)中間損益計算書

株式会社 日本長期信用銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	226,789
資 金 運 用 収 益	187,658
(うち貸出金利息)	(116,050)
(うち有価証券利息配当金)	(14,355)
役 務 取 引 等 収 益	4,673
特 定 取 引 収 益	2,058
そ の 他 業 務 収 益	6,831
そ の 他 経 常 収 益	25,568
経 常 費 用	572,795
資 金 調 達 費 用	187,158
(うち債券利息)	(76,328)
(うち債券発行差金償却)	(1,856)
(うち預金利息)	(13,985)
役 務 取 引 等 費 用	4,169
そ の 他 業 務 費 用	10,941
営 業 経 費	30,209
そ の 他 経 常 費 用	340,317
経 常 損 失	346,006
特 別 利 益	1,128,278
特 別 損 失	781,807
税 引 前 中 間 利 益	464
法人税、住民税及び事業税	464
中 間 利 益	-
前 期 繰 越 損 失	390,710
中 間 未 処 理 損 失	390,710

- (注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上特定取引収益及び特定取引費用に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
3. その他経常費用には、不適判定債権以外の債権を売却したことによる損失5,934百万円及び債権売却損失引当金繰入額4,633百万円を含んでおります。
4. 特別利益は以下のとおりであります。
- (1)特別公的管理銀行の全ての債務の履行を確保するため、金融再生法等に基づき実施されることになる、金銭の贈与並びに特別公的管理銀行の業務の実施により生ずる損失の補填に係る見積額 936,594百万円
 - (2)不適判定債権にかかる個別貸倒引当金の取崩超過額 190,845百万円
 - (3)動産不動産処分益 830百万円
 - (4)償却債権取立益 7百万円
5. 特別損失は、以下のとおりであります。
- (1)金融再生法第72条第4項に基づき、金融再生委員会より保有することが不適当であると判定された資産（下記(2)を除く）に係る株式会社整理回収機構等に対する譲渡損失額等 633,236百万円
 - (2)前期までその他資産に計上していた第72期（平成8年3月期）の住宅金融専門会社に対する貸出金236,720百万円に係る債権放棄による貸出金償却についての平成8年8月23日付法人税更正処分に伴う法人税等納付額133,317百万円の株式会社整理回収機構宛譲渡損失等 137,208百万円
 - (3)特定資産処分損失引当金繰入額 6,472百万円
 - (4)海外拠点からの撤退に伴う諸費用 4,310百万円
 - (5)動産不動産処分損 580百万円